

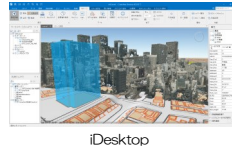
# 日本スーパーマップ株式会社 会社概要（2019年4月 現在）

**(商号)** 日本スーパーマップ株式会社  
 SuperMap Japan Co.,Ltd  
**(代表者)** 代表取締役社長 林 秋博  
**(本店)** 東京都港区芝二丁目 27 番 8 号  
**(設立日)** 2000 年 7 月 25 日  
**(資本金)** 236,200,000 円  
**(主要取引銀行)** みずほ銀行浜松町支店、三菱UFJ銀行恵比寿支店、三井住友銀行三田通支店  
**(企業理念)** アジアを拠点に、グローバルにGISの平和利用と普及を図り、人類社会の持続可能な発展と永遠なる幸福に寄与します。  
**(経営方針)** 時代のニーズに応じて、SuperMap技術をベースに独自のネットワークを駆使してお客さまと共に利益を追求し成長していきます。  
**(事業ドメイン)** 時空間情報と地域戦略のソリューションプロバイダー  
**(社是)** 淘汰と進化、競争と共存

## 事業領域

### ■SuperMap GIS 製品群

デスクトップ製品/サーバー製品/PC・Android・iOS・WEB各種開発キット製品(SDK)の提供



### ■時代のニーズにマッチしたIT技術を導入

クロスプラットフォームGIS技術

クラウドGIS技術

新世代3DGIS技術

ビッグデータGIS技術

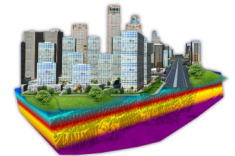
既存のマップデータに加えて、BIMや点群モデル・画像・動画など 2D/3D一体概念上で取り扱いができます  
 ビッグデータフレームワークやVR/ARにも対応

## 沿革

- (2000年) 日本スーパーマップ株式会社発足(資本金46,500千円)
- (2001年) GIS技術開発で創造法認定を2回受ける。  
SuperMapGIS開発キット発売
- (2002年) デスクトップGIS、WebGIS発売
- (2003年) 経営革新計画認定を受ける。本店を東京都港区芝に移転
- (2004年) GISトータルソリューションSuperMap5を発売
- (2005年) マルチOS対応の次世代 Universal GISコアを発表
- (2008年) ハイスペック・ハイコストパフォーマンスGIS製品群  
SuperMap2008ファミリーを発売
- (2010年) クロスプラットフォーム対応次世代GISエンジンを搭載したSuperMap GIS 6Rファミリーをリリース  
第3者割当増資実施(資本金236,200,000円に)
- (2013年) Geo2M(クラウド) サービスをスタート  
「携帯型森林GIS」電子国土賞2013特定テーマ賞受賞  
プライバシーマーク(Pマーク22000126)取得
- (2018年) SuperMap GIS 9D製品シリーズを発売

### ■G空間ソリューション

新たな知見や価値をもたらす、地理空間情報データの多角的な活用をソリューションいたします



### (主要加盟団体 敬称略・順不同)

- 東京商工会議所
- 公益財団法人日本測量調査技術協会
- 一般社団法人地理情報システム学会
- 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
- 一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構
- i-Construction推進コンソーシアム
- 気象ビジネス推進コンソーシアム
- 一般社団法人CIM解決研究会

### (主要取引先)

亜熱帯総合研究所、愛媛県南予地方局、沖縄県環境科学センター、大阪府都市整備推進センター、大阪自然環境保全協会、海上保安庁、海上技術安全研究所、環境省、気象庁気象研究所、海上技術安全研究所、九州沖縄農業研究センター、熊本県球磨地域振興局、建築研究所、国際開発センター、国際協力機構、国土交通省、国土技術政策総合研究所、国立環境研究所、国際連合大学高等研究所、埼玉環境科学国際センター、産業技術総合研究所、森林総合研究所、森林文化アカデミー、総合地球環境学研究所、東京管区気象台、千葉県農業総合研究センター、鉄道総合技術研究所、電力中央研究所、鳥取県農業試験場、道路保全技術センター、日本学術振興会、日本気象協会、日本地図センター、日本放送協会、日本水路協会、日本原子力研究開発機構、農業環境技術研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農林水産省、農林統計協会、深田地質研究所、兵庫県立人と自然の博物館、兵庫県立農業水産技術総合センター、広島県立水産海洋技術センター、福島県商工労働部、防災科学技術研究所、北海道地域農業研究所、長野県総合教育センター、宮城県農業技術総合センター、山梨県建設技術センター、弘前大学、会津大学、愛知大学、岩手県立大学、宇都宮大学、大阪大学、大阪教育大学、沖縄国際大学、京都大学、慶應義塾大学、神戸大学、埼玉医科大学短期大学、首都大学東京、芝浦工業大学、滋賀大学、上智大学、千葉大学、東京大学、東京電機大学、東京農業大学、東京工業大学、東北大学、東北学院大学、東北公益文科大学、富山県立大学、同志社大学、名古屋大学、新潟大学、新潟国際情報大学、一橋大学、日本大学、兵庫県立大学、広島大学、北海道大学、三重大学、宮崎大学、武蔵野大学、横浜国立大学、横浜市立大学、酪農学園大学、琉球大学、木更津高専、鈴鹿工業高専、八代工業高専  
 アクリック(株)、アジア航測(株)、アズビル(株)、アスカプランニング、いであ(株)、(株)岩根研究所、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、イースタン・カーライナー(株)、NECソフト(株)、(株)エヌ・ティ・ティ エムイー、NTT空間情報(株)、東日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ ソフトウェア(株)、(株)エヌ・ティ・ティ ネオメイト、(株)NTT西日本-九州、NTTインフラネット(株)、宇宙技術開発(株)、(株)オリス、(株)応用地理研究所、応用リソースマネージメント(株)、川崎地質(株)、(株)かんこう、(株)九州開発エンジニアリング、基礎地盤コンサルタンツ(株)、(株)京都インテック、クオリカ(株)、(株)草野測器社、(株)建設技術研究所、(株)国土開発センター、国際航業(株)、国土防災技術(株)、(株)国際開発コンサルタンツ、(株)興和、(株)公園マネジメント研究所、測位衛星技術(株)、(株)サンテックインターナショナル、(株)三祐コンサルタンツ、三和航測(株)、ジャパンホームシールド(株)、シフ技研コンサルタンツ(株)、(株)CSKシステムズ、(株)GIS関西、ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)、(株)昭文社デジタルソリューション、ジオテクノ(株)、(株)ジェッツ、(株)ジェイアール総研情報システム、(株)四国総合研究所、(株)社会安全研究所、(株)シヤトール海洋調査、住電通信エンジニアリング(株)、(株)ゼンリン、第一航業(株)、中央開発(株)、(株)地域環境計画、(株)電力計算センター、電源開発(株)、TIS(株)、(株)デンソー、(株)トプコン、東芝ITサービス(株)、東芝ソリューション(株)、東京海上日動メディカルサービス(株)、東京海上日動リスクコンサルティング(株)、(株)デジックプロジェクト、東京急行電鉄(株)、東京電力(株)、東京土地家屋調査士会、ドコモエンジニアリング(株)、ドコモ・システムズ(株)、内外エンジニアリング(株)、ナカジャクリエイティブ(株)、ニシム電子工業(株)、西日本技術開発(株)、日本エヌ・ユー・エス(株)、(株)日立製作所、日立建機(株)、日本電計(株)、日本電気(株)、日立造船(株)、(株)福岡銀行、富士電機ITソリューション(株)、(株)ネクストワン、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)パスコ、パナソニック(株)、PCテクノロジー(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、株式会社SUBARU、フジ地中情報(株)、(株)武揚堂、防災技術(株)、前田建設(株)、マルティス(株)、(株)マーケティングセンター、(株)三菱化学テクノロジーサーチ、陸奥テックコンサルタンツ(株) その他官公庁、公益法人、大学、民間企業(敬称略・順不同)